慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済心理学における同型理論II
Sub Title	Economic psychology and psycho-physical isomorphism II
Author	中鉢, 正美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.1 (1957. 1) ,p.1(1)- 17(17)
JaLC DOI	10.14991/001.19570101-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570101-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

D・ハンフレイ著『アメリカの輸入』……白石　孝（五九）

三菱經濟研究所『世界貿易―自由化問題の背景』……白石　孝（六一）

岡　稔著『ソヴェト工業生産の分析』……加藤　寛（六三）

T・W・ハチスン「經濟學者としてのベンサム」……服部成三郎（六五）

經濟心理學における同型理論 II

中鉢正美

第一節　同型理論と履歴現象

藤林敬三教授が、理論的＝實踐的經濟心理學としての勞働者個性に關する社會心理學を確立すべく努力されて以來、作業集團の意識形成についての社會心理學的研究は、特にアメリカにおける人間關係論の展開と結合して急速に增大した。また最近その理論的根據として次第に重要視されつつあるもののひとつは、これもまた藤林教授によつて早くより注目されていたゲシタルト心理學の方法に立脚する諸業績である。ただしそこにおいて支配的であるのは、心理物理同型理論を主張するW・ケーラーの實體論的立場であるよりは、むしろ心理學的生活空間の作業假說に立脚するK・レヴィンの機能主義的立場であるといつてさしつかえあるまい。しかし經濟心理學の實踐的課題は、深く經濟社會の物的機構に根ざすものであり、またその故にこそかかる物的機構を解明する科學の理論的前提として、經濟心理學の成果が重要な役割を果すこととともなるのである。そこにはケーラーの實驗心理學的研究の成果とは若干ことなる意味においてではあるが、やはりいわゆる第一次集團における人間生活の物的構造と、それに所屬する構成員に共通な意識構造とに關する、ある種の同型理論を確立することが必要となるのではあるまいか。藤林教授がやがて經濟心理學より勞働科學に進み、そこにおける人間勞働の生理學的知識と、勞働意欲に關する文化科學的知識との間になんらかの方法論的統一を發見しようとされたのも、ある意味ではかかる要請に答えようとされたものとみることができよう。本篇における筆者の目的もまた、要するにケーラーが同型理論の證明にあたつて使用した履歴（ファー・ユェク）現象の測定という手續きを、第一次集團としての家計構造の變動過程と、そこにおいて再生産される勞働者の意識が社會經濟的諸條件とは相對的に獨自な變動をしめす過程との對應關係について、適用してみようとするものにほかならない。

さてケーラーの心理物理同型理論は、視覺の場における殘存效果が、大腦皮質の電解質の場における履歷現象と正確に對應することを證明しようとするものであつた。彼はその著「心理學における力學說」（Dynamics in Psychology, 1940.）において、心理學の獨

自の學問分野は、心理的諸事實相互間の機能的依存關係をあきらかにするところにあると主張する。ところでこのような機能的關係の物的對件は、中樞神經系統における神經細胞內、及びその相互間の生物化學的過程にあり、これは視野における運動知覺、異常方位等の諸事實から推測される。このような物的對件の法則を發見することもまた、心理學がその課題とすることのできるものであろう。そのために彼が特に注目する機能的關係は、皮膚の刺激點間の距離感覺等にみられるような、先行する刺激が後續する刺激の反應に效果を及ぼす場合、あるいは反轉圖形等において繼續する刺激がやがてそれに對する反應を轉換させる場合である。これに關する物的對件としては、網膜に與えられる刺激が大腦の視覺中樞にひきおこす電位差と、それに基く電流がその媒質にひきおこす變化とをあげることができよう。すなわち「電解質中の電流は、その溶液のイオンがその進路において自由に通過できないようなすべての途中の界面を變化させる。」(註二)界面の變化は、電流の持續につれて次第に累積し、これは以後の電流——すなわちイオンの移動——過程を妨害するとともに、これを擴散させる。これが一定の臨界點に達したときに、知覺の轉換がひきおこされるのである。また先行する刺激に基く電流によつて變化をうけた界面は、刺激の消滅後も一定期間その變化を持續し、後續する他の刺激にともなう電流とそれによる界面の變化とを妨害するであろう。これらの諸點を、更にその後の實驗諸結果によつて確認するとともに、かかる作業假說の物理化學的基礎を、より正確な電流と電解質との知識によつて裏付けようとするところに、彼の圖形殘效(Figural After Effect)の研究が結實することとなつたのである。(註三)

彼はまずオームの法則に基き、金屬導線の網目を回路とする直流のモデルによつて、履歷現象の發生を說明しているが、これは更に一般的には次の三過程に要約して定義することができよう。

一、エネルギーの循環は、その媒質中における抵抗の分布によつて、ポテンシァルの差を構成する。

二、媒質中のポテンシァル分布は、エネルギー循環の持續につれて累積し、同時にその循環に變化をひきおこす。

三、ポテンシァルの分布は、エネルギー循環の消滅後も一定期間殘存し、その期間中に後續せる他の任意のエネルギー循環を變化させる。

これを電解質としての生活體の神經組織に適用するならば、次のように展開することができる。

一、電解質中の電流は、イオンの自由な通過を阻止するような膜面、すなわち細胞膜に分極化をひきおこす。

二、分極化は起電力をひきおこし、その累積による抵抗の增大は電流を歪曲するとともに双方の擴散をひきおこす。

三、分極化した電解質は、後續する他の電流によるイオンの動きやそれによる新たな分極化を妨害する。

更にこれを視覺の心理現象に適用することによつて、次の結論が引きだされる。

一、視野において分離された實體は、神經系統の視覺領域における電流によつて連合させられる。

二、この圖形電流は、その媒質となる神經組織を分極化し、やがてその知覺を轉換させる。

三、また檢査圖形の電流が、作用をうけた媒質中に擴散する場合に、圖形殘效が觀察される。

勿論大腦の神經組織は、有機化合物の高分子イオンが半透膜によつて區分されているだけの簡單な構造のみをモデルとして理解できるようなものではない。しかしケーラーの同型理論は、このモデルを現實の知覺實驗とたえず對應させることによつて更新し、これを未知の神經組織(註四)の機能と構造とを知るための手がかりとしようとするものであつた。したがつてここでわれわれが彼に學ぶべきものも、そこに用いられた三段階の理論による同型關係の抽出と、その一方のモデルを實驗的に更新することによつて、他方の解明の手がかりをうるという方法とのみをもつて足りるのである。

註(一)　藤林敬三著「經濟心理學」初版昭一〇、改訂版昭一六(慶應義塾大學講座經濟學33)。

(二)　W. Köhler; Dynamics in Psychology, 1940, p. 73. 相良守次譯「ケェーラー著・心理學における力學說」(岩波現代叢書)昭二六、九一頁。

(三)　W. Köhler and H. Wallach; Figural After Effect: An Investigation of Visual Process, (Proceeding of American Philosophical Society, Vol. 88, 1944.)

(四)　この點に關する實驗心理學界におけるその後の動向については、左の論文に詳細な紹介がなされている。

吉田俊郎「圖形殘効について」(哲學、三〇號、昭二九、一八五—二一三頁。)

第二節　社會心理學における同型理論

それではこの理論的手續きを、レヴィンによつて開拓された社會心理學の分野に適用するならば、どのような結果が求められるであろうか。レヴィンは傳統的な連合法則を修正して、ふたつの異つた形の習慣(連合)を區別している。すなわち欲求そのものの習慣と、かかる欲求の處置のしかたについての習慣とであり、前者は直接のまたは代償によるその充足を必要とするが、後者はそれ自體としては動作の源泉となるものではなく、かかる動作のための通路を限定している規制力の型として作用するものである。欲求の發生は、一定の動作を伴つてその欲求の充足に到達させるものであり、これはまた心的意圖が心理學的な力の作用によつてその目標に到達する過程として理解することもできる。レヴィンはここに心理學的生活空間という概念模型を導入し、人の生活空間に成立した緊張の體系が、空間に一定の位置を占める目標にむかう移動を伴つてその解消にいたる過程として、この問題を展開した。ここに緊張というのは、したがつて生活空間の一定部分において、周圍の諸體系の狀態に對して相對的に考えられるひとつの體系の狀態なのであり、それは隣接する體系の狀態と等しくなるような方向に變化する傾向をもつものである。故にもしも緊張が持續的であるとすれば、かかる體系間の諸關係は流動的ではないのであり、そこには當然、場の局部的緊張に由來する水準化の傾向に對する抵抗があると考えられる。すなわち、「體系間の充分强固な境界は、緊張の持續する必要

條件」である。(註二)

このようなレヴィンの主張は、欲求→充足の動作あるいは緊張→解消の傾向に對して、その動作を習慣的に限定している經路、あるいは生活空間の抵抗の相異る分布の存在することを、明白に認めているものと解してさしつかえあるまい。ところがこのような抵抗とその分布とがいかにして形成され、かつそれがいかに累積するかという問題については、彼の主張はきわめて愼重である。彼はここでいわゆる同時性原理、すなわち「場の理論によれば、行動は過去にも未來にも依存するものではなくして、現在の場に依存する」ことを强調する。(註三)現在の場における過去の影響は、現在の場そのものの重複、すなわちその實在度の水準として理解されなければならない。しかしこの「現在」というのも、要するに時間の微分としてのみ存在しうるのであるから、この期間 Δt の大きさは、そこで問題とされる場の大きさによつて相對的に定められることとなる。この期間における場の諸力の働きは、一部は心理學的諸法則により、他はこの場が依存している物的、社會的諸條件により規定される。心理學の固有の課題としては一應前者のみが重要であると考えられるが、後者もまた生活空間がそれらと接觸する境界地帶においては十分の考慮が拂われなければならない。これはまた、心理學的諸法則によつて動機付けられた生活體の具體的な行動が、これに働きかけ、これを變化させることを介して、やがて生活空間の緊張をも心理學的に水準化させる相互作用の地帶でもあろう。そしてこのような地帶において、はじめて先行する生活空間の諸狀態が、後續する心的諸機能に效果を及ぼす過程がとりあげられることとなるのである。

かかる境界地帶に關する研究を、レヴィンは心理學的生態學（Psychological Ecology）と名付けた。彼は欲求連合としての食習慣をとりあげ、またこれに對する處置の連合として、食物が購入され、處理される經路をとりあげる。この場合に食習慣の母體となるものは、個人の心理における連合ではなく、第一次集團としての家計における構成員に共通した習慣の型である。それは各構成員の心理における連合と結合しているが、そのすべてにおいて完全に同一のものであるわけではない。それは家計集團の特定の位置における個人の心理によつて强く規定される。このように特定の集團と、その外部の物的、社會的諸條件との接觸點となる位置を、彼は門（Gate）とよび、そこに位置する個人を門番（Gate Keeper）とよんだ。したがつて、その集團において、だれがいかなる門の門番となるかは、當然當該集團における人間關係によつて定められることとなる。これがこの場合の處置連合において、通路を限定している規制力の型となるわけである。かかる特定の型をもつた集團に對して、そのいかなる門から食物が流入するかを規定するのは、集團の外部に存在する物的、社會的諸條件にほかならない。彼はこのような外部的諸條件の指標として、家計集團に分配される所得を取り、これをうけいれる家計集團の型の指標として、支出＝消費の傾向を取り、集團の各構成員の生活空間の指標として、その欲求→充足の態度を取る。かくて社會心理學におけるアフター・エフェクトの法則は、當然この三者の對應關係について樹立されなければならぬこととなるのである。

それでは社會的諸條件＝所得の變化にしたがう家計集團の習慣＝支出型の變化が、構成員の心理學的生活空間に變化をひきおこす場合に、それに先行する生活空間の諸狀態はこれに妨害的效果を及ぼすであろうか。これは換言すれば、もしも社會的諸條件の變化がただちに家計集團の習慣の變化を伴わないならば、構成員の生活空間にはアフター・エフェクトの存在する可能性があるということである。そして更に、かかる習慣の變化の過程が、すでに見たような一般的な場のアフター・エフェクトに認められる三段階の經過を辿ることを證明しうるならば、これに對應する構成員の生活空間の變動もまた、アフター・エフェクトそのものであると結論してほぼさしつかえあるまい。レヴィンは所得の變化に伴う家計に食物の流入する門の變化に注目し、その門番の生活空間の相違による家計全體の支出＝消費の型の變化を追求した。そこでは以前の門番を介する食習慣が、新しい門番による食習慣の變化に效果を及ぼすか否かが問われるべきであろう。しかし所得と食費の支出とに關しては、このほかに食費支出が家計總支出中に占める割合についてのエンゲルの法則が知られている。所得の變化がエンゲル係數の變化をひきおこす場合に、先行する所得水準に見合う支出割合が、後續する所得水準に見合う支出割合の變化に一定の效果を及ぼすならば、これもまた家計の構成員の生活空間にアフター・エフェクトの存在することを豫想させるものとなろう。そしてかかる家計集團の生態學的運動における諸狀態が、もしもさきの三段階理論、特にその第二の累積效果、及び第三の殘存效果を滿足するものであるならば、これはまたその構成員、少くともその若干の門番の心理學的生活空間におけるアフター・エフェクトと對應するものであると結論してさしつかえあるまい。ここでいま一度、社會心理學におけるアフター・エフェクトの三段階を整理すれば次のように定義することができよう。

一、心理學的生活空間は、その局部的な緊張が水準化する傾向に對して、抵抗の相異る分布をもつ。

二、緊張の持續は抵抗を累積させ、やがてその水準化に向う傾向に變化をひきおこす。

三、心理學的生活空間は、その生態學的條件の變化により、空間の局部的な緊張の狀態が變化しても、先行する緊張によつて造り出された抵抗はその水準化の傾向に效果を及ぼす。

註（一）K. Lewin; Field Theory in Social Science, Edited by Dorwin Cartwright, 1951, p. 15.
猪股佐登留譯「クルト・レヴィン、社會科學における場の理論」昭三一、二八頁。

（二）Lewin; ibid., p. 27. 譯四〇頁。

第三節　家計における履歷現象

所得の增減にしたがう家計構造の變化には、エンゲルの法則が存在する。エンゲルの法則とは、要するに家族が貧乏であればあるほどその收入のいよいよ多くの割合が飮食物費のために支出されること、及びかかる榮養のためにする支出の割合は、他の事情にして等しいかぎり國民の福祉狀態の正確な尺度となるということである。これはまた換言すれば、人はその所得によつて、まず肉體維持のために必要不可缺の支出を賄つた後、はじめて文化的、社會的生活の

ための支出をなしうるということであり、この肉體維持のために必要な支出は、一方では肉體の消耗をもたらす社會的勞働の諸條件により、また他方ではかかる消耗を補給する場合にしたがわねばならぬ生命の自然的諸條件によつて規定されているということでもある。それではかかる肉體維持以外の文化的、社會的支出、ことにその動機というものは、いかなるものでありまたいかにして規定されるものであろうか。これに對する一般の解釋は、人の肉體的欲望とは別個の價値の體系として文化的、社會的理想の存在と、その客觀的な規準とを認め、これは所得によつて賄われる生活水準の低い場合には肉體的欲望によつて壓倒されているが、生活水準の向上につれて次第に自覺されるようになるというものであろう。しかしこのような價値判斷の客觀的な體系と、肉體維持の社會的、自然的法則とがいかなる相互關係をもつものであるかは、これを科學的に研究する場合に極めて困難な方法論上の問題をひきおこさざるをえない。そこで第二の解釋は、實際的にその内容を統一的に規定することの困難な文化的、社會的價値の規準を積極的に追求することを斷念して、むしろ肉體維持に必要な支出に對する餘力がこれを可能ならしめる面だけを考慮しようとするものであろう。エンゲルの法則は、どちらかといえばかかる立場に屬するものということができる。しかしここで一歩ふみこんで、肉體維持に必要不可缺な支出とは、同時にまた日々購入され消費される消耗財に對する支出であり、他の文化的、社會的支出といわれるものは、かかる日々の必要をみたすための手續きに必要な耐久的、設備的な財に對する支出であることに注目するならば、消耗財の循環運動は、その場面である家計に一

定の耐久財を累積させ、これが次第に增加するにつれてその管理運營のための支出がさきの日々の家計循環を變化させるという考えがうまれてくるであろう。ここに第三の解釋として、肉體維持のための支出と、他の文化的、社會的支出とは、一方は欲求の直接的な充足の連合、他方はかかる欲求の處置のしかたの連合に對應するものであり、前者の擴大は後者の累積を介してやがてまた前者の循環に變化をもたらすものであるという見解が成立するのである。

そこでこれをさきの三段階論に整理すれば、次のように定義することができる。

一、家計の循環は、その家族の人間關係によつて、家庭内に耐久財の蓄積とその使用の習慣とを構成する。

二、所得增大による家計循環の規模の擴張は、この蓄積と習慣とを累積させ、これらに對する支出の配當割合を變化させる。

三、一定の限度をこえた所得の量的、時間的變動は、先行する所得に見合う家計循環によつて構成された蓄積と習慣とによつて、後續する所得に見合う家計循環への移行に妨害をあたえる。

第一段階については、家庭生活が、家計をともにする世帶員の勞働力を日々再生產するとともに、かかる勞働力の擔い手をも世代的に再生產する家族的な人間關係の構造をもつものであることから、ようういに承認が求められよう。しかし第二段階を完全に立證するには、家計の循環がそれによつて蓄積される耐久財とその使用の習慣的態度の累積のみによつて轉換する過程を純粹に測定しなければならない。これを所得變動の過程から分離しうる資料を獲得することはかならずしも容易ではないが、もしも第三段階の方がエンゲル法則の動態面において確實にその存在を證明されるならば、その靜態面もまた第二段階の結果として理解することに十分の根據が認められよう。この所得變動の過程におけるエンゲル函數あるいは消費函數のアフター・エフェクトについては、戰後アメリカの消費理論において、Habit Persistence として分析されている。(註一)またかかる研究のきつかけとなつたものは、一九四八年二月にミシガン大學に提出されたジェームス・S・デューゼンベリーの學位論文における、デモンストレーション・エフェクトの構想であつた。(註二)

さて、近代經濟學における主觀價値の理論は、當初においては可測的な限界效用の概念に立脚したが、やがて消費者選擇の理論によつて、これは諸財の間の選擇の序列の概念におきかえられた。この序列すなわちひとびとの嗜好が與えられれば、財の選擇は彼等の所得と、その財の價格とによつて決定される。このことは、換言すれば嗜好の變化は所得と價格との變化によつては影響されない、すなわち消費函數における獨立變數であることを意味する。これは時間的にも空間的にも維持されなければならないから、消費關係は時間的に可逆的であり、また各人の選擇行爲は相互に獨立であることになる。選擇理論において、諸財の選擇序列をしめす無差別曲線が可測であるためには、このふたつの前提は決定的な重要性をもつものであろう。ところが國民所得統計が漸次整備されてくるにつれて、一定時點における家計調査では貯蓄高が所得とともに增大するにもかかわらず、その時點をも含めた國民所得の時系列における變動には、かかる傾向の判然としないことが注目されだす。これは當然時間的可逆の前提と矛盾するが、更に消費者行爲の相互依存性をも推測さ

せるものである。後者は所得分布上にその家計が占める位置であり、前者は現在の所得が過去の所得との間にしめす比率關係であるというのが、デューゼンベリー氏の假說であつた。從つてかかる消費者選擇の機構を解明するには、消費生活の相互依存的な内容を決定する習慣的な生活態度の形成と、これを破つて消費水準をたかめようとする積極的動機の發生との、相互關連があきらかにされなければなるまい。この後者の動機は、習慣的な生活内容に對する優等財の接觸、すなわち同一社會集團内における他の家計の支出增加であり、社會の主要な生活目標のひとつが、生活の物質的内容の向上におかれているアメリカ文化においては、かかる優等財獲得慾はそれ自體がひとびとの獨自の衝動にまで至つている。かくて「ある最低所得水準が達成されて後は、一個人にとつての支出增加への衝動の頻度と强さとは、彼の支出と彼が交際する人々の支出との比率に全く依存する」(註三)云々。デューゼンベリーはこれをデモンストレーション・エフェクトと名付けた。

この相對所得假說は、その後トービンによつて絶對所得に流動資產と信用獲得能力とを加えた假說によつても同樣の結果のえられることが指摘され、更にさきのブラウンによつて、習慣假說による式が最もよく資料に適合することが檢證されるに至つている。ブラウンは、總消費Cが國民所得Yによつて規定されるというケインズ流の消費函數

$$C=a_0+a_1Y+u$$

のランダム項uが、所得上昇期にマイナスとなり、下降期にプラスとなるところから、所得の短期的な變動過程では貯蓄率は上昇期に

増大し、下降期に減少することをたしかめ、これは消費が所得の變動に一定のラグをもつて反應するが故であり、これは現在の消費が以前の期間において實際に經驗された消費内容によつて影響をうける結果であると説明している。ただし第二次大戰後の資料では、消費は所得の上昇とともに増大し、貯蓄は理論値よりも減少している。この點では彼もトービン流の流動資産と消費繰延べの效果を認めているようである。これはまたデューゼンベリーが最近の論文でそのいわゆる潜在的行動函數（Potential Action Function）を測定した場合、理論値と測定値との差を説明するにあたつて言及している戰時中の高所得部における耐久財の購入繰延べと、低所得部における食費支出増大の殘存との傾向とともに、十分注目に値しよう。(註四)

かくて消費の傾向に習慣の效果があり、これが貯蓄率にも影響を及ぼしていることはほぼ確實とみてよかろう。しかしこれだけではまだエンゲル法則に對するアフター・エフェクトの證明とすることはできない。そもそも消費者選擇の理論は、特定の財に對する嗜好あるいは效用の概念から、財の選擇の序列すなわち順位の概念に轉換せるものであり、これは所得の理論においては特定の財に對する支出の概念から各支出に對する所得の配當の順位の概念に轉換することを意味する。この點ブラウンが習慣假說を説明して、特定の財の消費に對する生理的、心理的印象によるものとしているのはいささか問題のように思われる。そこでここにいう習慣とは、先行する所得に見合う家計支出の配當割合の習慣であるとすると、消費だけが習慣に支配されて貯蓄はただその差額をうめるだけなのは何故かという疑問が提出されざるをえまい。それでは、所得の短期的變動過程において、貯蓄率は上昇期に増大し、下降期に減少する事實を、エンゲル法則のアフター・エフェクトとして解く作業假說はいかなるものとなるであろうか。

まず低所得者に對する所得の短期的増大の過程を考察しよう。この場合、所得増大に對してエンゲル系數はそのまま殘存するから、一定時點における所得階層別資料に比較すれば消費率は過大となり、貯蓄率は低位にとどまる。しかしやがて時間の經過とともに消費率は漸減し、貯蓄率は恢復する。つぎに以前高所得であり、その所得の短期的低下に抵抗している間に所得がふたたび増大する場合を考える。この場合には、以前のエンゲル系數がただちに復舊するから一時的な貯蓄の急増がおこつた後、消費率の漸増があらわれる。所得の高低とその増減とを相對的に解するならば、戰後のアメリカは主としてこの前者の型、戰前の好況期は後者の型に屬するものとみることができる。これに對して高所得者に對する所得の短期的減少の場合には、エンゲル系數の殘存はとくに飲食物費に生理學的な壓迫を加えるために、支出全體が所得を超過して赤字家計となる結果、これが家計全般におけるストックの喰いつぶし、ことに貯蓄の蕩盡をもたらしてその純増を減退させるが、やがて飲食物費割合の漸増とともに貯蓄率もある程度まで復舊する。最後に以前低所得であり、その短期的な高所得に對する抵抗中に所得が再度減少する場合には、エンゲル系數の復舊は一時貯蓄を極度に減少させた後、所得階層別資料の程度にまでの恢復をみる。戰前の不況期はこの兩型の混在と解することができるのではあるまいか。

ところでいまひとつの殘された問題、すなわち全般的に經濟水準の高い地域における家計の貯蓄率が、より經濟水準の低い地域における同一所得階層の家計の貯蓄率よりも低い事實はいかに扱うべきであろうか。ここにおいてはたしかにデモンストレーション・エフェクトが考慮されなければなるまい。しかしここで更に大切なことは、經濟水準の發展にともなつて勤勞所得者が自營業者に轉化する機會が次第にすくなくなつてくる事實ではあるまいか。勤勞所得者の貯蓄動機は、その家計の規模に見合う不時の用意としてのストックを持ちたいという消極的な意識によるものであり、したがつてかかる貯蓄は主としてその所得の函數として扱いうるものである。これに對して自營業者の場合には、貯蓄はそれがうみだす財産所得の源泉として積極的に蓄積されるのであるから、むしろ古典派理論が豫想していたように利子率の函數として扱うべき性格を多く殘しているものと考えられる。そしてわが國の總理府家計調査にもあきらかなごとく、勤勞所得者においてもその上層部では實支出が急に頭打ちして貯蓄が延びはじめるが、これはかかる上層部の貯蓄動機がよほど自營業層に近いことをしめすものであろう。この限界點が經濟水準の發展にともなつて次第に上昇することが、その貯蓄率を遞減させる他の重要な原因とされなければなるまい。いずれにせよ筆者の主張したいことは、習慣效果とデモンストレーション效果とはけつしてデューゼンベリー氏のいうように同一の現象ではなく、前者のみがエンゲル法則のアフター・エフェクトであり、後者はむしろ更に高次の二次的社會集團におけるフォーマルな人間關係につらなる問題であるということである。

經濟心理學における同型理論　Ⅱ

第四節　履歴類型と國民生活の動向

そこで以上一連の作業假說は、はたして他の任意の家計資料においてもまたこれを檢證することができるであろうか。ここに筆者は戰前及び戰後における、わが國の都市勤勞者の繼續家計調査にみいだされる變動を、その所得減少の過程におけるエンゲル法則のアフター・エフェクトとして解いてみることとしたい。もしそれが一應論理的無矛盾の公準に合格するとすれば、家計集團のアフター・エフェクトにおける第三名題を證明するとともに、經濟心理學におけ

註(一)　T. M. Brown; Habit Persistence and Lags in Consumer Behavior, (Econometrica, Vol. 20, July, 1952.)

(二)　James S. Duesenberry; Income, Saving and the Theory of Consumer Behavior, 1949.
大熊一郎譯「ジェームス・S・デューセンベリー著、所得・貯蓄・消費者行爲の理論」昭三〇。

(三)　Duesenberry; ibid. p. 32 大熊譯、四三頁。

(四)　J. Duesenberry and H. Kistin; The Role of Demand in the Economic Structure, (Studies in the Structure of the American Economy, 1953.)
これらの點については、辻村江太郎「選好場概念による動的消費者行動理論確立への途―量的分析―」（理論經濟學六卷三、四號、一六二―一六八頁）に詳細な紹介と、その興味ある展開とが試みられている。

第1表　内閣家計調査による第二次大戰終了以前の推移

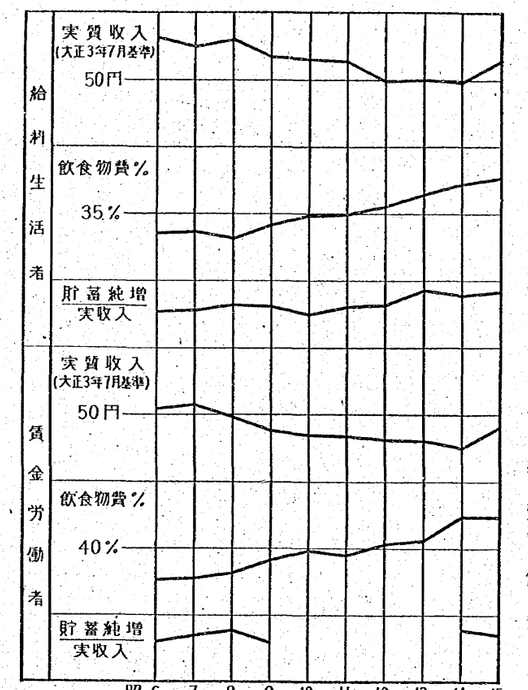
＼	昭和6—7年	7—8年	8—9年	9—10年	10—11年	11—12年	12—13年	13—14年	14—15年	15—16年
朝日新聞社全國生計費指數	164	168	174	181	185	193	207	221	247	252
給料生活者	貨幣（實）收入	円 銭 92.23	円 銭 93.59	円 銭 97.48	円 銭 96.87	円 銭 97.64	円 銭 100.26	円 銭 102.92	円 銭 110.04	円 銭 122.35	円 銭 132.23
	貨幣收入（大3,7基準）	56.24	55.71	56.02	53.52	52.78	51.95	49.72	49.79	49.53	52.47
	飲食物費 %	31.94	32.03	31.19	32.99	34.40	34.69	35.84	36.83	39.25	39.98
	光熱費 %	4.79	4.85	5.02	5.06	5.14	5.00	5.33	5.54	5.37	5.56
	住居費 %	18.92	19.18	18.48	18.04	17.89	17.25	17.12	16.53	14.93	14.51
	衣服費 %	13.17	12.84	12.60	12.16	11.62	11.52	11.34	10.10	10.12	10.51
	その他諸費 %	31.18	31.10	32.71	31.75	30.95	31.54	30.37	31.00	30.33	29.44
	貯蓄收支過不足增減率	9.77	10.57	11.23	10.75	10.75	11.89	13.75	17.37	19.04	21.24
	貯蓄收支過不足增減率／貨收入	4.93	5.21	6.18	5.58	4.68	5.90	6.48	9.20	9.32	10.55
	貨幣（實）收入	5.3	5.6	6.3	5.8	4.8	5.9	6.3	8.4	7.6	8.0
勞働者	貨幣收入（大3,7基準）	83.43	86.18	86.59	86.66	86.99	90.32	95.48	101.75	111.63	120.99
	飲食物費 %	50.87	51.29	49.76	47.88	47.02	46.80	46.13	46.06	45.19	48.01
	光熱費 %	35.35	35.58	35.90	38.19	39.53	39.14	40.40	41.17	44.72	44.59
	住居費 %	4.60	4.53	4.78	4.78	4.88	4.70	5.02	5.29	5.26	5.52
	衣服費 %	17.36	17.22	16.79	16.20	16.22	15.57	15.62	14.72	13.10	12.83
	その他諸費 %	12.79	12.35	12.19	11.92	11.19	11.18	10.39	9.71	9.18	9.90
	貯蓄收支過不足增減率	29.90	30.32	30.34	28.91	28.18	29.41	28.57	29.11	27.74	27.16
	貯蓄收支過不足增減率／貨收入	10.35	11.61	11.54	9.93	10.34	11.15	14.39	17.74	17.60	19.50
	貨幣（實）收入	6.0	7.1	7.7	5.8					8.60	8.68
		5.00	6.16	6.64	5.00					7.7	7.2

る同型理論の確立に對しても、その確實な第一歩をふみだすものともなるであろう。

さて戰前における、全國的な都市勤勞所得者の繼續的な家計調査としては、米の價格統制資料として、昭和六年九月より翌七年八月にいたる一個年間を第一回とし、以後一五—一六年まで年々發表されている内閣統計局の家計調査をあげることができる。ところがこの間、一般物價は昭和六年を最低として漸次騰勢にむかつている。當時全國的な生計費指數としては、大正三年七月を一〇〇とする朝日新聞社の指數があるだけであるが、これによつて各年の家計實收入をデフレートすると、給料生活者においては八—九年を若干の例外として漸減の傾向をみせ、賃金勞働者においても七—八年以降低下の一途をたどつている。これに對して實支出中に飲食物費のしめる割合は、給料生活者にあつては昭和八—九年が最低、賃金勞働者にあつてもそれが明白な上昇に轉ずるのは九—一〇年以後となつている。また實收入に對する貯蓄純增（貯金マイナス貯金引出）率も、兩者とも八—九年を山として漸減したのち、一〇—一一年ごろより再度增加の傾向に轉じている。すなわち大戰にむかう物價騰貴による實質所得の低下に對して、エンゲル系數及び貯蓄率とも、給料生活者においてはほぼ二年、賃金勞働者においても一年のズレのあることが觀察される（第一表及び第一圖參照）。

第一圖

（第一表より作成）



戰前におけるわが國勤勞所得者層が社會全般として高所得であつたとは勿論考えられないが、ともかく内閣家計調査の對象となりうるような被用者上層部にとつて、低物價による購買餘力の恩惠が次第にうしなわれてゆく過程は、そのまま生活水準の明白な低下としてうけとられねばなるまい。勿論この間貨幣所得もまた上昇しているのであるから、ひとびとはしばらくそのみかけ上の水準に支配された後、やがてその實質的な低下に適應せざるをえなくなつたとも考えられよう。しかしこのような意識のおくれは、やはりこの間生活の實質的内容になんらかの影響を及ぼし、それがまたかかる意識の轉換に反作用したものと解することができる。これは明白に、前節に規定された所得減少の場合におけるエンゲル系數の殘存という、アフター・エフェクトの一型であるといつ

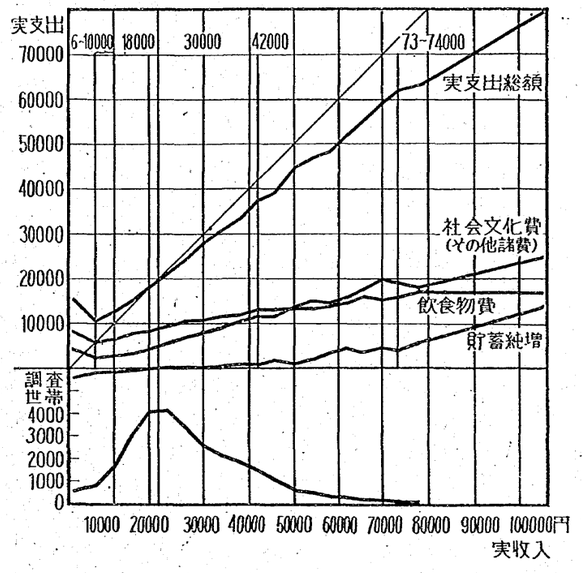
てよかろう。もつともここでは貯蓄率がただちに減退することなく、エンゲル系數の增大をみるにいたつてやつと低下の傾向をみせはじめる。これは實收支過不足がこの間赤字となるにいたつていないこととともあわせて、戰後の狀態と比較する場合に、實質所得の低下がまだそれほど破局的なものでなかつたことを物語るものかもしれない。勿論戰時態勢が更にすすむにつれて、物價統制と配給制度、更にはかかる配給物資の品質低下が目立つてくること等も、これとあわせ考慮すべき問題であろう。これはまた貯蓄高が再度增大に轉ずる場合においても、エンゲル系數の適應による赤字の減少というよりは、むしろ政府の貯蓄增强對策の結果とみるべきことを敎えるものではあるまいか。實質所得が一五―一六年になつて若干增加しているのも、したがつてそのまま生活水準の恢復の指標として取ることには、いささか問題があるように思われる。

戰後の資料としては、改稱された總理府統計局の一個月平均家計調査が、二五年一〇月以降實收入階層別で發表されるようになる以前においては、きわめて斷片的な數字を利用する以外に方法はない。しかしこの間、物價廳→勞働省の「緊急家計調査」、及び東京都家計調査等によつてあきらかなことは、二三年初頭のころまで、特に低所得部にいわゆるエンゲル法則の逆轉のみられたこと、それがすくなくとも二二年春ごろまでは、高所得部における過大な飮食物費支出割合と、低所得部における實收支の乖離とによつてもたらされており、その後まず後者が消滅するとともに前者が漸次頭打ちすることによつてエンゲル法則が妥當するにいたつたと解されることである。二二年夏以後の數字が實支出階層別であるために正確な比較は困難であるが、實收支は平均ではほとんど赤字であり、前半黑字であつた高所得者も後半では赤字となる反面、かえつて低支出部に黑字がみられるようになる。これは高所得部の黑字世帶がその低支出の故に落層した結果とみるよりは、むしろ低所得部における赤字能力の枯渴とみるべきであろう。高支出部の飮食物費頭打ちは、そのまま二五年以降の實收入階層別資料にもひき續き觀察され、赤字の逆轉も舊に復するとともに、しばらく不明確であつた低所得部における實收支の乖離もふたたび判然と認められるようになる。この乖離點は、二一―二二年には實收入二〇〇〇―二五〇〇圓階層にあつて實收支均等點ともほぼ一致していたようであるが、二五年には五〇〇〇―七〇〇〇圓階層となり、一六〇〇〇圓の實收支均等點よりはるか下層となつている。またさきの頭打ち點は、二三年春には一〇〇〇〇圓階層にあつたものが漸次高水準に移行し、二五年秋には二五〇〇〇―三〇〇〇〇圓階層に達している。(註二)

二六年より三〇年にいたる間において、低所得部の實收支乖離點は實收入で六〇〇〇圓から一〇〇〇〇圓に、實支出では一〇〇〇〇圓から一二〇〇〇圓あたりに上昇している。實收支均等點も最近は一八〇〇〇―二〇〇〇〇圓臺である。また飮食物費の頭打ち點はほぼ四〇〇〇〇圓臺にあるとみてよい。この前後から貯蓄の純增が若干目立つてくることも注目すべきであろう。そして二九年ごろより高所得者層が次第に增加するにつれて、實收入七〇〇〇〇圓臺にいたつて實支出全體が頭打ちして貯蓄の顯著な增大が認められるようになる。これは三〇年一一月の臨時家計調査においてはきわめて明瞭に觀察される。臨時家計調査の對象に地方小都市の多いことを想

第二圖

總理府統計局家計調査，昭和30年1～11月，
全都市實收入階層別實支出（貯蓄純增）

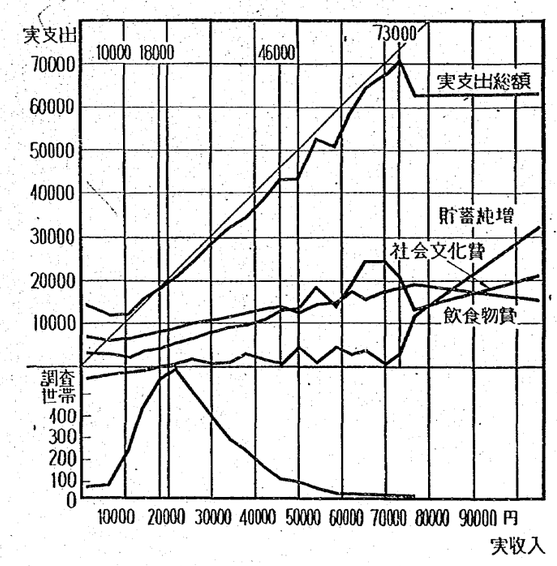


起するならば、これは前節に述べた相對所得假說の批判を裏付けるものとなるかもしれない。なおこの現象を別とすれば、二五年秋以來現在まで、このようなエンゲル函數線の一般的な傾向には大差がないといつてよかろう（第二圖及び第三圖參照）。(註二)

この戰後における家計構造の變動が、單なるエンゲル系數の殘存效果によつて解きうるものでないことは明瞭である。またこの間における家計所得の變動も、これを敗戰による破局的な低下においてとらえるか、あるいはその後の調査世帶にみられる名目上の恢復過程においてとらえるかによつてことなる解釋が成立しよう。しかし筆者はここにおいてもまた、戰後一〇年の國民生活の推移を、敗戰による異常な實質所得低下に對する、一時的な過剩適應を含んだエンゲル法則のアフター・エフェクトとして解いてみることとしたい。ただしこの場合におけるエンゲル法則は、エンゲル函數線に關してアレン及びボウレイ兩氏が定義した直線的支出の法則（Linear Expenditure Law）として扱われねばならないであろう。(註三) それによれば二三年初頭までは飮食物費とその他の諸費との間におけるエンゲル線あるいは支出擴張線の傾斜が逆轉し、また特に二二年春ま

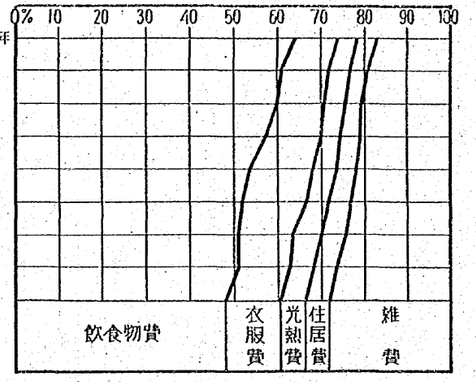
第三圖

總理府統計局家計調査，昭和30年11月，臨時
調査都市實收入階層別實支出（貯蓄純增）

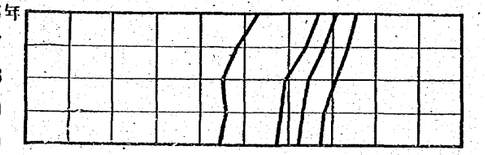


第四圖

a　全世帶の支出項目別割合



b　勤勞者世帶の支出項目別割合



の頃になると、頭打ち點も次第に高所得部に移動するが、同時にこの部分が租稅公課に廻される割合も目立つてくるようになる。頭打ち點が四〇〇〇〇圓臺に固定化する二八年頃には、かかる生活再建の努力もほぼ限度に達したとも考えられるが、その後も飲食物費割合が增加していないのは、一應戰後の家計所得の恢復によるものと解してさしつかえあるまい。しかしこのような高所得層の動きとは別に、低所得部に依然として收支相關の乖離が殘存していることは、戰後一〇年の國民生活がもはや生活構造のアフター・エフェクトによる消極的な抵抗のみによつては解決しきれぬところにまでたち到つていることをしめすものではあるまいか。ここに國民所得の最低限を確保する社會的な對策が、かかる國民大衆自身によつて積極的に要求される根據が存在する。これはやがてまた家計集團の變動過程が、その主たる稼得者である賃金勞働者の組合活動がおなじ時期に辿つた經過といかに對應するかに關連して、次節で改めて考察することとしたい。これは經濟心理學における同型理論の證明としても、更にまた一步を進めることともなるであろう。いずれにせよ第二圖及び第三圖にもあきらかなごとく、現段階における都市勤勞所得者層とは實收入六〇〇〇―一〇〇〇〇圓から七〇〇〇〇―八〇〇〇〇圓の間のひとびとを指すものであり、その分布の中心は實收支の均等する一八〇〇〇―二〇〇〇〇圓階層にあることは、ほぼ結論してさしつかえあるまい。

最後にエンゲル法則のアフター・エフェクトに過剩適應を認める論據であるが、これは戰時中の所得低下が敗戰によつて更に拍車をかけられた結果とも考えられ、したがつてその後のエンゲル系數の低下は、支出がクロス・セクション型にもどりかけたところで特に高所得部に若干の所得上昇がおこつた相乘作用によるものと解することもできる。しかしこれは前節に述べた所得の短期的變動中に再度の復舊があらわれる場合をも含めて、生活構造の變動傾向を極度に促進するような環境の動向に對しては、生活循環に一時的な過剩適應の發生することを認めるものにほかならない。これがアフター・エフェクトの第二名題の系論として承認されるとすれば、更に生活の再構造化を必要とするような環境變動が特に强烈な場合、一時的な生活構造の崩壞がみかけ上の過剩適應を伴つた後に構造のアフター・エフェクトをあらわし、やがて場の再構造化を經過して生活循環の安定にいたるという假說を設定することも可能であろう。これは戰時中勤勞動員學生の生活時間調査(註四)において、筆者が獨立に測定した結果ともよく一致するものであり、戰後におけるわが國民生活の變動過程も、むしろこの型に屬するものと解することができるのではあるまいか。

以上、エンゲル法則のアフター・エフェクトを證明しようとして、かえつて若干新しい作業假說を導入することとなつたが、これらはいずれもアフター・エフェクトの三段階論そのものと論理的に矛盾するものではないように思われる。そこでいま一度經濟心理學自身の領域にもどつて、はたして戰後一〇年の國民生活におけるかかる變動が、おなじ期間における勞働組合活動にみられる組合員大衆の意識の推移と同型の關係を保持しているかどうかを、簡單に概觀してみることによつて、この稿を結ぶこととしよう。

經濟心理學における同型理論　Ⅱ

第五節　勞働者意識の變遷

勞働者個性の社會心理學は、まず作業集團の意識形成の過程においてとりあげられなければならないが、やがて勞働者階級の二次的社會集團としての勞働組合のフォーマルな組織と、その活動方針の問題等にまで展開されなければならぬ。しかし作業集團の更に背後にある基礎的人間集團としての家庭生活が、勞働者意識の形成にはたす根本的な役割もまたみのがすことはできない。これはいわゆる勞働力の價値規定が、商品としての勞働力の社會的價値と、その肉體的限界との規定に依存するものであることからも肯定されるであろう。前者は勞働力消費の社會的な生產關係によつて決定され、それはまたかかる生產要素としての勞働力の交換過程における價格として現象する。また後者は勞働力再生產の家庭生活における構造的諸關係によつて決定され、これは世帶員の欲望充足における類型的な生活水準として現象する。これらの構造と循環の變動と安定にみられる機能的關係は、當然そこにうみだされる勞働者意識の變遷過程ともある種の同型關係を維持するであろう。かかる意識に基礎付

註(二)　この間の詳細な分析については、拙著「生活構造論」昭三一、一〇〇―一二五頁參照。

(二)　この點の詳細については、近刊の藤林敬三・大河內一男共編「最低生活費の思想史的背景」中の拙稿參照。

(三)　R. G. D. Allen and A. L. Bowley; Family Expenditure, a Study of its Variation, 1935, p. 109.

(四)　「生活構造論」一三五―一三八頁參照。

けられた勞働力の賣手としての勞働者の選擇態度が、さきの社會的な生産諸關係を代表する資本家の買手としての態度と對決するところに、勞働力＝商品の價格を決定すべき勞働市場の機能と構造とがつくりだされるのである。

さて戰後一〇年のわが國勞働運動を時期區分するには、これをわが國をとりまく國際狀勢の大きな轉換點をとらえて區分するか、あるいはこれを反映した國內支配勢力の勞働對策の變化に重點をおくか、またはこれに對する勞働者階級の闘爭經過に注目するかによつて、若干のズレが認められざるをえない。しかしわれわれの場合に重要なのは、むしろかかる勞働運動の進退、あるいはその戰術戰略の消長の基礎となつている勞働大衆一般の意識にみられる生長過程である。この點、大河內一男教授が昭和三〇年九月に發表された「戰後日本の勞働運動」に展開しておられる時期區分は、最も注目に値しよう。(註一)その第一期は終戰より二・一ストまでであり、敗戰によつてその異常な窮乏化を自覺した大衆が、これを素直にうけとり、かつまた自己の內奧にはさまざまの困難を內包しつつもあえてこの窮乏を克服しようとする行動に突入していつた時期であつて、その手段もまた市場經濟のルールによるものというよりはむしろ直接的、强力的なものであつたということができる。第二期は三月攻勢と公務員法改正により區切られ、かかる行動の內包するもろもろの困難が次第に表面化し、勞働運動は重大な難關に直面するとともに、これにうちかつ經濟的餘力のない大衆の下層部分が、その窮乏狀態のままに戰線から脫落してゆかざるをえなくなる過程である。そして第三期は朝鮮動亂までで、これに殘存しえた大衆の特に上層部に

おいて、むしろ敗戰以前の舊い人間關係の樣式に一部依存しながら、戰後の窮乏生活をいくらかなりとも改善し、再建しようとする傾向のみられる時期ではあるまいか。かくて以後の第四期は、このような舊い生活樣式によつてはとうてい解決されえない戰後日本の諸問題が次々と表面化してくる過程において、上層部には依然として大勢順應的な生活保持の意識を殘しつつも、次第に下部大衆のあらたな直接的抵抗をうみだし、階級全體としてもその既にあたえられた歷史的環境のうちに生存し、かつ生長してゆくためのあたらしい生活の樣式を積極的にうちたててゆこうとする意欲をみせはじめた時期といつてさしつかえあるまい。これこそ敗戰による窮乏化に對する勞働大衆の意識化の過程における、過剩適應をともなうアフター・エフェクトの經路であると結論してもさしつかえないのではあるまいか。前節に述べた資料の制約を考慮にいれれば、さきの家計構造にみられた轉換期もまた、第一期が若干二・一ストの後まで續き、第二期、第三期が若干早目に終つているように思われるほかは、これときわめてよく一致しているといつてよかろう。

これをもつて經濟心理學における同型理論の證明を終る。それはもちろんいまだ完全なものではないし、また同樣の問題が、經濟心理學の他の分野である企業者意識についても解明されねばならず、またこれらは結局勞働市場における勞資の選擇態度を介して勞働經濟の諸問題を解くための理論にまで展開されなければならぬものであろう。しかしこれらの殘された諸問題については、いずれ稿をあらたにして論ずることとしたい。ただここで最後に指摘しておかねばならぬことは、心理物理同型理論がけつして機械的因果論に基く物

理主義の心理學ではないということである。物理化學、生理學、生態學、心理學、あるいは社會科學のおのおのは、いずれも相對的に獨自なそれ自身の理論體系をもち、それは基礎科學の法則體系から機械的に演繹されるものでないことはきわめて明白である。たとえば生理學の扱う細胞內で觀察される生物化學的な分解合成の過程そのものは、いずれも物理化學的法則によつて完全に支配されているものであるが、現實の一定時點において、組胞內の分解と合成との過程がいかなる關係で均衡するかは、その組胞の屬する生活體の全體的な狀態によつて決定される酸化還元電位によつてのみ理解されるようなものであろう。しかしこのような物理化學の理論體系と、生理學の理論體系とは、その法則とその展開過程とにおいて、ほぼ同型の對應關係を認めることができる。たとえば一方の科學の法則を抽象的に規定した公式は、他方の法則を規定したある種の公式と同型の關係を發見することがかならずしも困難ではない。そこで任意の隣接する科學において、その體系の一點においてかかる同型關係を確認することができるならば、他の部分における一方の科學の展開のために、他方の科學においてすでに成功している理論的、實驗的方法を手がかりとすることができるであろう。これが、すなわち筆者のいわゆる同型理論の構想なのである。

註(一)　大河內一男著「戰後日本の勞働運動」(岩波新書二一七)昭三〇。

（一九五六年一一月六日、完）